



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テリロジー

コード番号 3356 URL <http://www.terilogy.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 津吹 憲男

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 昭彦

TEL 03-3237-3291

定時株主総会開催予定日 平成29年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,434	7.7	105		97		99	
28年3月期	2,639	5.9	26		0		19	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	6.46		14.9	4.0	4.4
28年3月期	1.25		2.7	0.0	1.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,439	637	26.1	41.43
28年3月期	2,455	699	28.5	45.47

(参考) 自己資本 29年3月期 637百万円 28年3月期 699百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	291	0	219	535
28年3月期	223	4	231	445

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,350		40		50		52		3.38
通期	3,000		80		60		55		3.58

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	15,680,000 株	28年3月期	15,680,000 株
期末自己株式数	29年3月期	300,000 株	28年3月期	300,000 株
期中平均株式数	29年3月期	15,380,000 株	28年3月期	15,380,000 株

決算短信は監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月29日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(持分法損益等) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績概況

当事業年度におけるわが国経済は、国内景気は緩やかな回復基調が続いているものの、新興国経済の減速懸念や急激な為替の変動などから、先行きは不透明感な状況で推移しました。

また、当社を取り巻く経営環境は、クラウドコンピューティングのエンタープライズ市場への浸透、ビッグデータの分析と活用、IoT（モノのインターネット）の進展、AI（人工知能）技術の高度化などの利活用による新しいビジネスの創出に期待が集まりました。

このような状況のもと、当社は、顧客基盤の強化と販路の拡大、市場競争力ある商品の販売強化、経費増加の抑制に取り組んできました。

当事業年度における部門別の概要は次のとおりであります。

なお、当事業年度より、各部門別の事業区分を変更しております。前年同期の数値は、変更後の部門区分に組み替えた数値と比較しています。

#### （ICT部門）

当部門では、当部門の主力製品であるドメインネームサービス製品が、大手自動車製造メーカー及び建設会社に採用されたほか、電力系IPS事業者では、ユーザ向けサービスの遅延や揺らぎを監視するシステムの大型案件を受注しました。

また、当部門の注力製品であるCoho社の次世代フラッシュストレージ製品では、大手自動車メーカー向けストレージ案件に採用されるなど、着実に営業活動の成果をあげています。

しかしながら、当社の主要顧客である大手製造業では、設備投資の抑制により大型案件が減少したことから、当部門の売上高は減少しました。

この結果、売上高は391百万円（前年同期673百万円、前年同期比41.8%減）となりました。

#### （セキュリティ部門）

当部門では、日々巧妙化するサイバー攻撃や不正アクセスによる情報漏えいなど、セキュリティ対策での証拠保全の必要性から、自治体向けセキュリティクラウド構築案件や、大手通信事業者のセキュリティサービスに当社独自のネットワークフォレンジック製品が採用されております。

また、大手金融機関のインターネットバンキング向け不正取引防止システム構築案件をはじめ、サイバー攻撃対策によるネットワーク不正侵入防御セキュリティ案件や、標的型攻撃対策クラウドサービスなど、ネットワーク向けセキュリティ案件の受注活動は堅調に推移しましたが、大手金融機関のインターネットバンキング向けの構築案件では、受注済トークンの仕様変更に伴うメーカーの製造の遅れから、一部トークンの納品時期が来期にずれ込みました。

なお、当部門の注力製品では、RedSeal社のネットワークセキュリティ分析製品が、企業内ネットワーク機器のセキュリティ対策システム案件に採用されたほか、新規取扱い製品では、Tempered Networks社のステルス技術による隔離ネットワーク構築製品が、大手通信事業者の研究所向け次世代セキュリティネットワーク案件の検証機器に採用されています。

この結果、売上高は614百万円（前年同期554百万円、前年同期比10.9%増）となりました。

#### （モニタリング部門）

当部門では、当社独自のパケットキャプチャ製品によるネットワークのモニタリング分野での受注拡大に注力したことで、大手国内通信事業者向けの新しいネットワークや通信サービスや、外資系保険会社、大手製造業向け製造ラインネットワークのモニタリング案件などに採用されるなど、当該製品の導入実績は増加しています。

また、SevOne社のネットワーク性能管理製品が、国内の金融機関向けネットワークの性能モニタリング案件に採用されるなど、当部門の受注活動は概ね堅調に推移しました。

しかしながら、当社独自のパケットキャプチャ製品を採用した国内外の通信業者向けネットワークモニタリング案件では、当期に予定していた案件の受注について、一部の案件は3月末の納品として確定したものの、残りの案件については納品時期が未確定であることから来期にずれ込みました。

この結果、売上高は282百万円（前年同期235百万円、前年同期比19.9%増）となりました。

#### （グローバル部門）

当部門では、台湾のシステムインテグレーターSYSCOM社と、当社独自のパケットキャプチャ製品に関する販売代理店契約を締結するなど、台湾をはじめ、アジア・パシフィック地域での販売準備を進めてきましたが、当部門の売上に寄与するまでには至りませんでした。

この結果、売上高は8百万円（前年同期10百万円、前年同期比20.9%減）となりました。

（サービス部門）

当部門では、当社独自サービスのITシステム運用監視クラウドサービスは、当社の主要顧客などに採用されたことから、受注活動は概ね堅調に推移しました。

また、当社が納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスでは、当社販売の一部製品ベンダーの代理店施策により、一次代理店から二次代理店に移行した影響などから、当部門の売上高は減少しました。

この結果、売上高は1,138百万円（前年同期1,165百万円、前年同期比2.4%減）となりました。

この結果、当事業年度における受注高は2,931百万円（前年同期2,667百万円、前年同期比9.9%増）、売上高は2,434百万円（前年同期2,639百万円、前年同期比7.7%減）、受注残高は615百万円（前年同期118百万円、前年同期比419.3%増）となりました。

損益面では、全社的な経費の削減に努めましたが、売上高が期初の予想を下回ったことによる利益の減少に加え、案件の成約時と商品の仕入れ時の為替レートの変動による仕入れ価格の上昇、商品評価損の計上、期末による技術部員の作業工数が増加したことなどから営業利益は減少しました。

また、平成29年3月期累計期間では為替差益30百万円を見込んでいましたが、急激な円高の進行により、為替差損18百万円が発生いたしました。

この結果、営業損失105百万円（前年同期は26百万円の利益）、経常損失97百万円（前年同期は0百万円の損失）、当期純損失99百万円（前年同期は19百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末における流動資産は、2,063百万円となり、前事業年度末に比べ44百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が90百万円増加し、売掛金が30百万円減少、商品が19百万円減少したことによるものであります。固定資産は375百万円となり、前事業年度末に比べ60百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が15百万円減少し、無形固定資産が24百万円減少、投資その他の資産が20百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,439百万円となり、前事業年度末に比べ15百万円減少いたしました。

（負債）

当事業年度末における流動負債は1,752百万円となり、前事業年度末に比べ75百万円増加いたしました。これは主に買掛金が209百万円増加し、短期借入金が178百万円減少、前受金が29百万円減少したことによるものであります。固定負債は49百万円となり、前事業年度末に比べ29百万円減少いたしました。これは主にリース債務が32百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,802百万円となり、前事業年度末に比べ46百万円減少いたしました。

（純資産）

当事業年度末の純資産合計は637百万円となり、前事業年度末に比べ62百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が99百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、26.1%（前事業年度末は28.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ90百万円増加し、535百万円となっております。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果291百万円の資金の増加（前事業年度は223百万円の資金の減少）となりました。これは主に税引前当期純損失93百万円を計上し、減価償却費86百万円を計上、売上債権の減少31百万円、たな卸資産の減少34百万円、仕入債務の増加209百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果0百万円の資金の減少（前事業年度は4百万円の資金の減少）となりました。これは主に定期預金の預入による支出689百万円、定期預金の払戻による収入689百万円、有形固定資産の取得による支出38百万円、無形固定資産の取得による支出21百万円、保険積立金の解約による収入70百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果219百万円の資金の減少（前事業年度は231百万円の資金の減少）となりました。これは短期借入金の純増減額△178百万円、リース債務の返済による支出41百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	38.5	35.1	23.7	28.5	26.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.1	67.1	110.3	181.67	194.19
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	8.4	—	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	8.4	—	20.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 平成25年3月期および平成26年3月期は連結財務諸表を作成しており、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(注5) 平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き、クラウドコンピューティング、ビッグデータの利用が加速するとともに、AI (人工知能)、IoT (モノのインターネット) などの新しい技術では、様々な分野における利用が拡大していくことが予想されます。

このような状況の中、当社は、セキュリティ、モニタリング、認証の領域での第一人者を目指すとともに、次なる飛躍に向けた経営基盤の足固めと、筋肉質で強靱な企業体質への転換を図ることで、収益基盤の強化及び経営の安定化に努めてまいります。

また、次世代成長ビジネスの実現に向けた取り組みでは、新規セキュリティ商材 (RedSeal/Tempered Networks/Wedge Networks) の立ち上げと、自社開発商材 (momentum/CloudTriage) の拡大・成長を目指してまいります。

以上により、平成30年3月期の業績見通しにつきましては、売上高3,000百万円、営業利益80百万円、経常利益60百万円、当期純利益55百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,007,889	1,098,663
受取手形	1,036	594
売掛金	524,175	493,486
商品	39,214	20,057
仕掛品	25,364	4,847
前渡金	387,933	370,513
前払費用	34,984	31,071
その他	1,921	45,506
貸倒引当金	△3,361	△883
流動資産合計	2,019,156	2,063,857
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,112	47,112
減価償却累計額	△36,658	△38,321
建物（純額）	10,454	8,791
車両運搬具	4,458	4,458
減価償却累計額	△4,458	△4,458
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	216,888	226,704
減価償却累計額	△171,868	△175,177
工具、器具及び備品（純額）	45,019	51,527
リース資産	133,902	80,528
減価償却累計額	△80,706	△47,719
リース資産（純額）	53,195	32,808
有形固定資産合計	108,669	93,127
無形固定資産		
ソフトウェア	26,891	22,456
電話加入権	1,282	1,282
リース資産	59,607	39,706
無形固定資産合計	87,780	63,445
投資その他の資産		
投資有価証券	18,955	22,833
関係会社株式	-	48,000
敷金及び保証金	73,767	73,442
会員権	82,386	62,983
保険積立金	64,348	-
その他	19,389	29,684
貸倒引当金	△19,389	△17,999
投資その他の資産合計	239,458	218,944
固定資産合計	435,908	375,517
資産合計	2,455,065	2,439,374



(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	106,410	315,501
短期借入金	928,071	750,000
リース債務	43,584	36,057
未払金	24,940	29,405
未払費用	13,978	13,355
未払法人税等	8,434	10,819
未払消費税等	12,306	16,569
前受金	527,401	557,204
預り金	1,657	1,995
賞与引当金	9,519	9,662
その他	518	11,914
流動負債合計	1,676,821	1,752,486
固定負債		
リース債務	67,698	35,408
繰延税金負債	295	3,202
資産除去債務	10,896	11,041
固定負債合計	78,890	49,652
負債合計	1,755,711	1,802,138
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,182,604	1,182,604
資本剰余金		
その他資本剰余金	630,370	630,370
資本剰余金合計	630,370	630,370
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△823,307	△922,676
利益剰余金合計	△823,307	△922,676
自己株式	△280,637	△280,637
株主資本合計	709,029	609,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,676	△5,799
繰延ヘッジ損益	-	33,374
評価・換算差額等合計	△9,676	27,575
純資産合計	699,353	637,236
負債純資産合計	2,455,065	2,439,374

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1,481,209	1,315,467
保守売上高	1,157,875	1,119,300
売上高合計	2,639,085	2,434,767
売上原価		
商品及び製品売上原価	1,127,208	1,013,806
保守売上原価	763,509	695,400
売上原価合計	1,890,718	1,709,207
売上総利益	748,366	725,560
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,024	7,981
役員報酬	50,819	64,502
給料及び手当	272,298	307,803
賞与	16,004	23,028
賞与引当金繰入額	4,218	5,750
法定福利費	48,421	55,869
福利厚生費	16,523	18,108
交際費	7,778	10,245
地代家賃	36,470	41,090
運賃	7,306	8,419
賃借料	18,476	17,839
消耗品費	6,093	5,940
通信費	11,740	11,745
旅費及び交通費	19,955	23,538
水道光熱費	7,812	8,866
支払手数料	79,639	88,736
研修費	728	3,751
減価償却費	52,487	56,515
租税公課	9,532	19,131
貸倒引当金繰入額	13,348	△2,477
その他	37,278	55,110
販売費及び一般管理費合計	721,958	831,500
営業利益又は営業損失(△)	26,408	△105,939

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	238	510
受取配当金	837	810
為替差益	-	13,356
デリバティブ評価益	3,912	-
貸倒引当金戻入額	-	1,390
保険解約返戻金	-	6,155
その他	121	2,402
営業外収益合計	5,109	24,624
営業外費用		
支払利息	15,990	14,312
為替差損	16,461	-
デリバティブ評価損	-	1,511
その他	4	0
営業外費用合計	32,456	15,824
経常損失(△)	△938	△97,139
特別損失		
投資有価証券評価損	16,698	-
特別損失合計	16,698	-
税引前当期純損失(△)	△17,637	△97,139
法人税、住民税及び事業税	1,793	2,290
法人税等調整額	△148	△60
法人税等合計	1,644	2,229
当期純損失(△)	△19,282	△99,368

## 【売上原価明細書】

## 商品及び製品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		141,921	44.1	116,434	45.8
II 経費		179,905	55.9	137,747	54.2
当期総製造費用		321,827	100.0	254,181	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,875		25,364	
計		323,703		279,546	
期末仕掛品たな卸高		25,364		4,847	
差引計		298,338		274,698	
期首商品たな卸高		43,679		39,214	
当期商品仕入高		834,995		720,335	
ソフトウェア償却費		5,880		9,953	
計		1,182,893		1,044,202	
期末商品たな卸高		39,214		20,057	
他勘定振替高		16,470		10,337	
商品及び製品売上原価		1,127,208		1,013,806	

※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

(千円)

項目	前事業年度	当事業年度
外注費	134,096	82,573
賃借料	11,897	10,941
旅費交通費	6,923	6,578
リース料	5,218	2,515

※2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

(千円)

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア	16,404	5,362
工具器具備品	—	4,975

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

## 保守売上原価

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		46,178	6.0	29,170	4.2
II 経費		717,331	94.0	666,229	95.8
保守売上原価		763,509	100.0	695,400	100.0

※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。

(千円)

項目	前事業年度	当事業年度
外注費	701,081	643,818

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,182,604	630,370	630,370	△804,025	△804,025	△280,637	728,311
当期変動額							
当期純損失(△)				△19,282	△19,282		△19,282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	△19,282	△19,282	-	△19,282
当期末残高	1,182,604	630,370	630,370	△823,307	△823,307	△280,637	709,029

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△5,032		△5,032	723,279
当期変動額				
当期純損失(△)				△19,282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,644		△4,644	△4,644
当期変動額合計	△4,644		△4,644	△23,926
当期末残高	△9,676		△9,676	699,353

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,182,604	630,370	630,370	△823,307	△823,307	△280,637	709,029
当期変動額							
当期純損失(△)				△99,368	△99,368		△99,368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	△99,368	△99,368	-	△99,368
当期末残高	1,182,604	630,370	630,370	△922,676	△922,676	△280,637	609,660

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△9,676		△9,676	699,353
当期変動額				
当期純損失(△)				△99,368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,877	33,374	37,251	37,251
当期変動額合計	3,877	33,374	37,251	△62,116
当期末残高	△5,799	33,374	27,575	637,236

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△17,637	△97,139
減価償却費	80,180	86,002
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,796	143
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,348	△3,867
受取利息及び受取配当金	△1,075	△1,320
支払利息	15,990	14,312
投資有価証券評価損益(△は益)	16,698	-
売上債権の増減額(△は増加)	5,661	31,130
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,023	34,698
仕入債務の増減額(△は減少)	△282,015	209,091
前受金の増減額(△は減少)	△14,118	29,803
前渡金の増減額(△は増加)	42,969	17,420
その他	△27,070	△13,236
小計	△205,888	307,038
利息及び配当金の受取額	1,081	1,356
利息の支払額	△15,727	△14,117
法人税等の支払額	△3,283	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△223,818	291,987
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△689,324	△689,939
定期預金の払戻による収入	771,229	689,344
子会社株式の取得による支出	-	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△43,709	△38,826
無形固定資産の取得による支出	△22,180	△21,214
会員権の売却による収入	-	19,348
保険積立金の解約による収入	-	70,503
敷金及び保証金の差入による支出	△20,752	△435
敷金及び保証金の回収による収入	-	760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,737	△459
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△179,393	△178,071
リース債務の返済による支出	△52,026	△41,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,419	△219,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,451	17,899
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△488,426	90,179
現金及び現金同等物の期首残高	934,133	445,707
現金及び現金同等物の期末残高	445,707	535,886



## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

## (持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

当社は、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発及びネットワーク構築から、納入したネットワーク及び付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	45.47円	1株当たり純資産額	41.43円
1株当たり当期純損失金額	△1.25円	1株当たり当期純損失金額	△6.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失金額(△)(千円)	△19,282	△99,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△19,282	△99,368
期中平均株式数(株)	15,380,000	15,380,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。